

令和5年度決算に係る

定期監査資料

令和6年7月

鳥取県教育委員会事務局小中学校課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 勧告事項	
	(2) 指摘事項	
	(3) 監査意見	
	(4) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	3 頁
3	職員の定員、現員調べ	4 頁
4	役付職員の調べ	4 頁
5	主な事業に関する調べ	5 頁
6	決算資料	13 頁
7	事業別実施状況調べ	15 頁
8	予備費の充用調べ	20 頁
9	現金の取扱状況	20 頁
	(1) 現金取扱状況	
	(2) つり銭の状況	
10	財産に関する調べ	20 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
11	財産の貸付け及び使用許可調べ	20 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
12	借受不動産明細調べ	20 頁
13	職員駐車場の管理状況調べ	20 頁
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
14	寄附物件の受納状況調べ	20 頁
15	備品の処分状況調べ	20 頁
16	貸付金等状況調べ	20 頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	20 頁

注 個別調査事項（共通様式以外の個別資料様式に示されている事項）がある場合は、「○意見、要望等」の前に、その個別調査事項を記載すること。

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 勧告事項 該当無し

(2) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
<p>雑入（令和3年度JETプログラム外国語指導助手の指導力等向上研修に係る経費）について、調定を行っていなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・概要：JETプログラム外国語指導助手の指導力等向上研修については、（一財）Cに対して研修実施に係る経費の一部を経費負担金として徴収している。令和3年度に当該事業を所管していた小中学校課は、R4.3.3に（一財）Cからの経費負担金の確定通知を受け取っていたが、令和3年度中に調定を行っていなかった。 ・事業所管：R1…高等学校課、R2～R3…小中学校課、R4…高等学校課 ・相手方：（一財）C ・経費負担額確定：R4.3.3 通知受理日 ・経費負担金確定額：50,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・発生の要因：担当者及び上司の進行管理不足 ・指摘の考え方：調定事務が著しく不適正（合計額5万円以上の調定漏れ） 	<p>1 原因 担当者及び上司の規則等への認識が不足していたことが原因である。</p> <p>2 処理方針（既に措置したものは、講じた措置を具体的に記載） 調定を適切な時期に行う。</p> <p>3 再発防止策 今回の指摘内容を所属内で共有し、職員に適正な事務処理の周知徹底を図った。</p> <p>4 措置状況 ※措置済又は対応中を選択し、対応中の場合は対応目途を記載すること。</p> <p>措置済 ・ 対応中 (対応目途 年 月 日)</p>
<p>ICTを活用したとっとり授業改革推進事業について、支出負担行為の事務手続が遅延していた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・概要：鳥取県ICT活用教育アドバイザー謝金（報償費）について、アドバイザーに委嘱した際に支出負担行為すべきところを、委嘱期間満了前に支出負担行為をすればいいと勘違いしていたため、支出負担行為が遅延したもの。 ・支出負担行為起案日：R5.3.7 ・支出負担行為決裁日：R5.3.9 ・支出負担行為額：300,000円 ・相手方：個人A I ・委嘱期間：R4.4.14～R5.3.31 ・遅延日数：10か月25日 <ul style="list-style-type: none"> ・発生の要因：担当者の関係規程等への認識不足 ・指摘の考え方：支出負担行為が適期に行われていない 	<p>1 原因 担当者及び上司の規則等への認識が不足していたことが原因である。</p> <p>2 処理方針（既に措置したものは、講じた措置を具体的に記載） 支出負担行為を適切な時期に行う。</p> <p>3 再発防止策 今回の指摘内容を所属内で共有し、職員に適正な事務処理の周知徹底を図った。</p> <p>4 措置状況 ※措置済又は対応中を選択し、対応中の場合は対応目途を記載すること。</p> <p>措置済 ・ 対応中 (対応目途 年 月 日)</p>
<p>鳥取県立まなびの森学園（夜間中学）の校章募集に係るWEB広告業務（役務費）について、支出負担行為の事務手続が遅延していた。</p>	<p>1 原因 担当者及び上司の規則等への認識が不足していたことが原因である。</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・概要：担当者が請求書が届いてから支出負担行為兼支出仕訳書で起案すればいいと勘違いしたため、支出負担行為が遅延したもの。 ・見積書受理日：R5. 1. 16 ・契約の相手方：(株) AM ・業務期間：R5. 1. 30～R5. 2. 10 ・支出負担行為起案日：R5. 2. 9 ・支出負担行為決裁日：R5. 2. 10 ・支出負担行為額：299,970円 ・請求書日付：R5. 2. 9 ・請求書受理日：R5. 2. 10 ・遅延日数：11日（業務期間の始期から起算） <p>・発生の要因：担当者の関係規程等への認識不足</p> <p>・指摘の考え方：支出負担行為が適期に行われていない</p>	<p>2 処理方針（既に措置したものは、講じた措置を具体的に記載） 支出負担行為を適切な時期に行う。</p> <p>3 再発防止策 今回の指摘内容を所属内で共有し、職員に適正な事務処理の周知徹底を図った。</p> <p>4 措置状況 ※措置済又は対応中を選択し、対応中の場合は対応目途を記載すること。</p> <p>措置済 ・ 対応中 (対応目途 年 月 日)</p>
---	--

(3) 監査意見

監 査 意 見	処 理 状 況 等
<p>4 新型コロナウイルス感染症対策の知見の記録活用とマニュアル等の見直しについて</p> <p>新型コロナウイルス感染症への対応は組織によって様々であり、補助金について段階的に制度に改良を加え利用しやすくしていったという所属もあれば、発生した問題や対応した職員の意見を取り入れ業務マニュアルを随時改正していった所属もあった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症は、今年5月に5類感染症に移行し、県の各組織も概ねパンデミック以前の平常時に戻っている状況と思われるが、今後同様の状況が起きた時の参考とするためにも、新型コロナウイルス感染症に対する対応や意見等は、貴重な記録として保存すべきものとする。</p> <p>については、将来、新たな感染症のパンデミックが生じた際の対策検討に活かすため、新型コロナウイルス感染症への対策、直面した課題や対応等について記録し、そこで得られた知見や今後の教訓等を組織的に引き継がれたい。</p> <p>また、パンデミックの状況下で各組織が業務を継続するために行った対応や担当職員の経験、気づき、工夫等を反映した業務マニュアルやデータベース等は保存し、次のパンデミック発生に備えられたい。</p> <p>また、教育委員会事務局では、県立学校の感染防止対策を目的とした各種ガイドライン等を策定し、各学校との調整を経て対応を進めてきたところである。</p>	<p>【小中学校課、特別支援教育課、高等学校課、体育保健課】</p> <p>1 原因 将来新たな感染症が発生した際の取組に活かせるよう、新型コロナウイルス感染症に対する県の対応等について整理し、そこで得られた知見や教訓を記録・保存しておく必要がある。</p> <p>2 処理方針（既に措置したものは、講じた措置を具体的に記載） ○新型コロナウイルス感染症への対応については、文部科学省の通知や県の方針等に基づき、以下のとおり適時ガイドライン等の見直しを行ってきたところであり、その見直しの経緯・内容の記録は、紙文書、DB等で保存し、活用できるようにしている。 また、新型コロナウイルス以外の感染症にも日々細心の注意を払い、以下のガイドライン等を実地点検や研修等に活用している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「鳥取県立学校版感染症予防ガイドライン（新型コロナウイルス感染症）」（23回改訂） ・「鳥取県市町村（学校組合）立学校新型コロナウイルス感染症予防ガイドライン」（16回改訂） ・「鳥取県文化活動における新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン」及び「大会（定期演奏会等の発表会を含む）への参加及び大会実施におけるガイドライン」（16回改訂） ・「鳥取県運動部活動における新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン」及び「大会への参加及び大会実施におけるガイドライン」（16回改訂） ・「学校寮における新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン」（2回改訂）

<p>については、個々の学校現場の実情に応じて講じた感染拡大防止対策のマニュアルを継承し机上訓練を行うなどの即応体制が維持されるよう配慮されたい。</p> <p>加えて、オンライン授業や学校行事等の中止・縮小、マスク着用などパンデミックが生徒に与えた学習面や心身面等への影響及び課題等を整理し、今後の感染症対策の基礎的な情報として保存するとともに、季節性インフルエンザをはじめとする感染症への対応について、学校現場の取組状況を適宜把握しながら、感染症対策を充実されたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・政府から発信される最新情報や県内の感染状況等を踏まえて決定した感染防止対策や教育活動別の制限等について、随時、各県立学校や市町村（学校組合）に文書通知 ○機能別クラスターチーム（学校対策チーム）における新型コロナウイルス感染症の検査調整や、クラスター発生時には保健所クラスターチームに同行して現地確認をし、原因究明と再発防止について改善指導・助言を行う等して、そのノウハウを蓄積・伝達しながら対処してきたとともに、担当職員の意見を聞き対応の改善を図った。 ○新型コロナウイルス感染症対策の検証作業として、緊急事態宣言、クラスター対策の経緯・取組の概要、変遷、取組詳細、取組成果・実績、課題・問題点・展望等を整理した。（知事部局が集約） ○感染拡大防止に係る即応体制の維持については、引き続き上記ガイドラインの内容を踏まえ、学校との連携を密にしながら、適宜、学校の実情に応じた対策を講じるとともに、今後、改訂予定とされている「鳥取県新型インフルエンザ等対策行動計画」に基づき、教育委員会独自の対応マニュアルを作成し、周知を図る。 ○児童生徒の学習面や心理面への影響について、教職員を対象に研修会を開催し、専門医による「コロナ禍での子どもたちの心の変化」について講義をいただき、その対応方法等についての理解を図った。 ○児童生徒の学習面や心理面等への影響及びその対応について、県立学校、小中学校の調査を行い、その結果を保存・共有している。 ○今後も国の動向や県の方針を踏まえながら、新型コロナウイルス感染症への対応に係る経験や記録の活用を図っていく。また、子どもたちの抱える健康課題について、現場の実態等を踏まえながら内容を選定し、実施していく。 <p>3 措置状況</p> <p>※措置済又は対応中を選択し、対応中の場合は対応目途を記載すること。</p> <p>措置済 ・ 対応中 (対応目途 年 月 日)</p>
---	---

(4) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	6.4.1 現在	5.8.1 現在	6.4.1 現在	5.8.1 現在	6.4.1 現在	5.8.1 現在	6.4.1 現在	5.8.1 現在	
定員	17	21							
現員	() 17	() 21	()	()	()	()	()	()	
過不足(Δ)									
臨時的 任用職員									
会計年度 任用職員	3	2							幼児教育支援員 (1名) 一般事務(1名) 事務補助(1名)

4 役付職員の調べ

(令和6年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
参事監兼課長	下田 智美	1年	3月	
義務教育主査	宇山 慎二		3月	4年3月
課長補佐	木原 直樹		3月	

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
県立夜間中学スタートアップ事業	(16,663) 107,043	4,000	(15,000) 64,000	雑入 1,200	(1,663) 37,843
将来ビジョン	6 育む次代に向けて、躍動する「ひと」を育む				
令和新时代創生戦略	2. 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む(2)人財とっとり①未来を拓く人づくり SDGsゴール：04質の高い教育をみんなに				
政策項目	<p>1 事業の目的、概要</p> <p>不登校や病気など様々な理由により十分な教育を受けられないまま中学校を卒業した人、小学校や中学校を卒業していない人、本国や日本で十分に小学校や中学校の教育を受けられなかった外国籍の人に対して、個々の状況に応じた中学校の学びを提供し、安心して学ぶことができる機会を保障するため、県立の夜間中学を設置することとし、令和6年4月開校を目指して準備を進める。</p> <p>2 事業の内容、実施の状況</p> <p><夜間中学に関する広報活動></p> <p>○開校に向けた周知の実施、体験授業の開催</p> <p>(1) 学校説明会・体験授業会及び相談会キャラバンの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期間等：令和5年6月21日(水)から12月12日(火)まで 県内市町村15か所 ・実施市町村：6/21 境港市 6/28 日吉津村 7/16 鳥取市 7/26 智頭町 8/25 大山町 8/31 琴浦町 9/3 八頭町 9/8 北栄町 9/12 日南町 9/25 若桜町 10/6 岩美町 10/13 江府町 11/2 倉吉市 11/29 伯耆町 12/12 米子市 ※別途、南部町で開催された5/30ミカエル・セミナー<<学びと人権>>において、「夜間中学を知っていますか」の講演実施 参加者79名 ・参加者：体験授業会36名 見学16名 相談会8名 学校説明会69名 合計129名(延べ人数) <p>(2) 体験授業会・入学希望者相談会実施報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日：令和5年10月27日(金)、11月17日(金) 午後5時30分から午後8時30分まで 体験授業会は2教科実施、1教科：40分、10月は英語・国語、11月は数学・理科 ・対象者：入学希望者及び夜間中学に関心がある者 ・参加者：体験授業会14名 見学8名 相談会6名 合計28名(延べ人数) <p>○県立夜間中学の概要、生徒募集にかかる広報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チラシ配布(公民館、図書館等) ・県政番組BSS「キニナルとっとり」 ・ホームページ ・YouTube、X(旧Twitter)など各種SNSでの発信など <p><夜間中学の開校に係る準備></p> <p>○県立夜間中学設置準備等に係る懇談会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回：令和5年6月2日(金)午後2時から午後4時まで ・第2回：令和5年11月6日(月)午後2時から午後4時まで ・第3回：令和6年1月29日(月)午後2時から午後4時まで <p>○校名板、校章旗、校歌の制作</p> <p>○必要な備品の整備</p> <p>○県教育センター情報教育棟内夜間中学校整備工事</p> <p>夜間中学の設置場所である鳥取県教育センター情報教育棟の施設及び設備を改修するとともに、現在の教育センター機能を2階へ移設するため、2階の情報資料室1、2に業務用エアコンを新設</p> <p>○ICT環境の整備</p> <p>夜間中学の運営・授業に必要なICT環境の整備</p>				

<その他>

○県立夜間中学設置に向けた県外先進校視察及び現地での指導体験

- ・徳島県立しらさぎ中学校（令和5年7月3日（月）から7月6日（木）まで）
- ・千葉市教育委員会、千葉市立真砂中学校かがやき分校（令和5年7月7日（金））
- ・第69回全国夜間中学校研究大会・奈良大会（令和5年12月1日（金）から12月2日（土）まで）

3 事業成果（改善状況）・課題等

（1）成果

- ・県内市町村15か所を訪問し、学校説明会・体験授業会及び相談会キャラバンの実施を行うことで開校に向けた周知の実施ができ、合計129名（延べ人数）の参加があった。
- ・県立まなびの森学園において体験授業会及び入学希望者相談会を行うとともに、県立夜間中学設置準備等に係る懇談会を3回開催し、開校に向け着実に準備を進めた。また、関係各所への入学者募集案内やチラシ等の直接送付を行うとともに、ホームページ、各種SNSを活用した周知・広報活動を行った。

（2）課題

- ・引き続き夜間中学に関する県民への周知拡大と入学対象者へ届く広報活動などを実施することにより、ニーズの掘り起こしを行い、入学者確保等を進めていく必要がある。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
「ふるさとキャリア教育」推進事業 ～鳥取大好き！プロジェクト～	1,430				1,430
将来ビジョン	6育む次代に向けて、躍動する「ひと」を育む				
令和新時代創生戦略	2. 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (2) 人財とっとり ②地域を支える人財の育成 SDGsゴール：04質の高い教育をみんなに				
政策項目					
1 事業の目的、概要	<p>鳥取県に誇りと愛着を持ち、予測困難な社会の変化に対応しながら、職業的・社会的に自立し、自分らしい生き方を実現するとともに、将来にわたりふるさと鳥取を思い、様々な場面でふるさと鳥取を支えていくことができる児童生徒を育成していく「ふるさとキャリア教育」の充実を図る。</p>				
2 事業の内容、実施の状況	<p>(1) ふるさとキャリア教育に係る事業</p> <p>①ふるさとキャリア教育「つながる・ひろがる」プロジェクト <地域と連携したふるさとキャリア教育推進校事業> 教育課程特例校（鳥取市立青谷中学校）を推進校として指定し、特設の教科「探究あおや」を中心にふるさと青谷の地域資源を題材とし、探究的な学びを実施するなど、地域と連携したふるさとキャリア教育の推進を図った。</p> <p><鳥取県ふるさとキャリア教育研修会> 鳥取市立青谷中学校の取組発表及び鳥取大学地域学部教授筒井一伸氏の講演会を行った。（令和5年11月10日（金） 県内小学校、中学校、高等学校、特別支援学校から約50名参加）</p> <p>②ふるさと「とっとり」魅力発信推進事業 <ふるさとキャリア教育 CMコンテスト> ふるさと鳥取の魅力を紹介する30秒のCMを作成することを通して、鳥取県に誇りと愛着を持ち、ふるさと鳥取をさらに継承・発展させていこうという意欲と気概をもった人材の育成を図った。応募期間を令和5年10月から11月とし、応募総数は小学校上学年・義務教育学校前期課程の部、中学校・義務教育学校後期課程の部、高等学校の部を合わせて120点。表彰式を令和6年2月3日（土）にふるさとキャリア教育フェスティバル内で行った。</p> <p>(2) ふるさとキャリア教育に係る支援事業</p> <p>①ふるさとキャリア教育推進のための鳥取県内修学旅行支援事業費補助金 県内修学旅行で地域や郷土の理解を深める体験・交流活動を行い、ふるさとキャリア教育の推進に資する小・中・義務教育学校に対して、バス借上げ経費を補助した。（2市町、13校、15台の活用）</p> <p>②ふるさと鳥取見学(県学)支援事業費補助金 県内小学校が実施する社会科見学等で郷土にゆかりのある歴史的・文化的名所や全国に誇れる県内企業など、県内の特色あるものを見学すること等の要件を満たすものに限り、そのバス借上げ経費を補助した。県内5校の小学校360名の児童が、鳥取県立むきばんだ史跡公園、鳥取県栽培漁業センター、日本海テレビなどの県内施設や県内企業等を見学した。</p>				
3 事業成果（改善状況）・課題等	<p>(1) 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 鳥取市立青谷中学校の特設の教科「探究あおや」で、各学年の探究的な学びの過程の中で地元の方を中心としたゲストティーチャーを迎え、生き方や働くことの意義、やりがい等についてのたくさんのロールモデルに触れることで、生徒個々のキャリアデザインの形成に役立てることができた。 ふるさとキャリア教育研修会で、鳥取市立青谷中学校の実践発表を行うとともに、鳥取大学地域学部教授筒井一伸氏の講演会を行うことで、県が推進する「ふるさとキャリア教育」について理解を深め、各学校の実践につなげた。 				

・「ふるさとキャリア教育 CMコンテスト」の表彰式に参加した生徒や保護者等から「自分たちで制作した映像の成果がふるさとキャリア教育フェスティバルで表彰され、放映されるなど、多くの人に知ってもらえることにとっても感動した。」、「どの作品からも鳥取愛を感じた。子どもたち、制作に関わられた先生の地域のよいところを知らせたいという気持ちにあふれていたと思う。30秒という時間も内容を凝縮させてくれたと思う。」等の感想があった。

(2) 課題

- ・今後、各学校で実践されている「ふるさとキャリア教育」の具体的な取組の積極的な情報発信が必要である。教員の理解を促進するために、更なる全県への周知を行っていく必要がある。
- ・「ふるさとキャリア教育 CMコンテスト」の受賞作品を今後開催する様々なイベント、研修会等の際に上映・紹介するなどして、広く県民にふるさとキャリア教育の取組やふるさと鳥取の魅力や良さを広げる機会を設け、さらなる周知を図っていく必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染症が5類へと移行され、県内への修学旅行を行っていた学校が以前のように県外へと変更した学校も多くあり、鳥取県内修学旅行支援事業費補助金の申請数が昨年よりも減少している。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
未来を拓くとっとり学力向上プロジェクト	48,185				48,185
将来ビジョン	6 育む 次代に向けて、躍動する「ひと」を育む				
令和新時代創生戦略	2. 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (2) 人財とっとり ①未来を拓く人づくり SDGsゴール：04質の高い教育をみんなに				
政策項目	学力・体力を真に育む学校改革と子どもの未来を拓く特色ある高校づくり				
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>全国学力・学習状況調査で明らかになった学力課題の解決に向けて、令和2年3月に策定した「鳥取県学力向上推進プラン※」をもとに、戦略的、短期・中長期的な視点から市町村教育委員会と一体となった学力向上施策を進め、本県児童生徒の学力向上を図る。</p> <p>※「鳥取県学力向上推進プラン」…平成30年度から設置している「学力向上推進プロジェクトチーム」からの意見を踏まえ、鳥取県の「教育に関する大綱」、鳥取県教育振興基本計画をもとに学力向上に向けた中長期的な方向性と具体的な方策を示したプラン</p> <p>2 事業の内容、実施の状況</p> <p>(1) 個の伸びに着目した本県独自の調査の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> とっとり学力・学習状況調査の実施 児童生徒一人一人の学力の伸びを測る指標となる県独自の「とっとり学力・学習状況調査」を実施し、子どもの実態にあわせた学習指導の充実や校内指導体制の強化を図った。 (R5 県独自の学力調査を希望する14市町村で実施。(小4～中3)) 客観的な根拠を基にした教育政策(EBPM)による効果検証事業 とっとり学力・学習状況調査を学校経営に生かす管理職対象の学校マネジメント研修を開催した。 モデル地域でのEBPM実証研究を進めた。 <p>(2) 学習データの活用による学力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 学習状況を経年で把握する学校分析シート及び個人分析シートの活用 小学4年生から中学3年生までの学力の伸びや非認知能力、学習方略の変化を可視化し、個別最適な指導に生かす分析シートを作成するシステムを構築した。 <p>(3) 「今、求められる資質・能力」(活用力・応用力)を育成する授業づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国学力・学習状況調査を活用した授業づくり研修会をオンラインで実施し、動画をアーカイブし、繰り返し視聴できるようにした。(小学校国語・小学校算数・中学校国語・中学校数学・中学校英語) <p>(4) 教師の指導力・能力を高める研修の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもが伸びる授業づくりプロジェクト(小学校国語) 県内各地区に1校ずつ重点校を指定し、全国学力・学習状況調査の作問等に関わっている大学教授を招聘した授業研究会、研修会を実施した。 中学校定期考査研修会(国語・数学・英語) 定期考査を知識・技能を問う問題から、知識を活用して課題解決を行う力を問う問題に変える意義やその方法を学ぶ研修会を実施した。 教育研究団体支援 中学校教育研究団体と連携し、全国学力・学習状況調査の作問等に関わっている教科調査官(国語・数学)等を講師として招聘し、「今、求められる資質・能力」について解説する教職員対象の授業研究会や研修会を実施した。 <p>3 事業成果(改善状況)・課題等</p> <p>(1) 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> とっとり学力・学習状況調査を、希望する14市町村の小学4年生から中学3年生を対象に実施した。実施した市町村児童生徒の伸びを見ることができ、成果の出ている学校や調査結果を活用している学校に取組等を聞き取り、好事例として報告書にまとめ、全県に周知した。 					

- ・とっとり学力・学習状況調査等の教育データを活用したEBPMのモデル地域を指定し、研究を進めたことで、モデル地域の学校において、とっとり学力・学習状況調査の意義が浸透し、授業改善や校内研究等への活用の意識がさらに高まった。
- ・EBPMモデル地域の学校の取組について、サポートすることで、とっとり学力・学習状況調査の調査結果の効果的活用につながり、県内に周知することができた。
- ・「今、求められる資質・能力」を育成するための研修会等を実施したことで、学校における授業改善が見られるようになってきた。

(2) 課題

- ・とっとり学力・学習状況調査の結果等の教育データの効果的な活用について、さらなる好事例を創出し、周知する必要がある。
- ・引き続き、研修動画を活用したり、研修会を実施したりする等、「今、求められる資質・能力」(活用力・応用力)を育成する授業づくりの推進を図る必要がある。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
小・中学生のための英語教育推進事業	12,484				12,484
将来ビジョン	6 育む 次代に向けて、躍動する「ひと」を育む				
令和新時代創生戦略	2. 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (2) 人財とっとり ①未来を拓く人づくり SDGsゴール：04質の高い教育をみんなに				
政策項目	国際化・AI化等に対応した英語・プログラミング教育と大学入試改革対策				
1 事業の目的、概要					
<p>グローバル社会において世界で活躍する人材を育成することを目指して、小・中学生の英語によるコミュニケーション能力の向上、教員の授業力・指導力の向上と、質の高い指導体制の構築及び学習指導要領の趣旨に基づいた小中高のつながりを見通した英語教育の充実を図るため、小・中学生の英語4技能のバランスの取れた育成・強化のための外部試験（英検IBA）をアセスメントや授業改善に活用する取組や、パフォーマンステストの充実、技能統合型の授業づくりのための研修会の開催等を通して、「話すこと」を中心とした4技能統合型の授業改善を推進する各種事業を行う。</p>					
2 事業の内容、実施の状況					
(1) 外部試験を活用した児童生徒の英語力向上事業					
<p>令和元年度から、県内全中学2年生を対象に実施してきた英検IBAを拡大し、県内全公立中学校、義務教育学校後期課程及び希望する県立特別支援学校、国立及び私立中学校等の1、2年生を対象に2技能型英検IBAを、県内全公立中学3年生及び義務教育学校9年生を対象に4技能型英検IBAを実施するとともに、希望する小学6年生を対象に英検ESGを実施した。</p>					
<p><令和5年度 実施校数及び受験者数></p>					
<p>中学1年生及び義務教育学校7年生 59校 3,978人(希望した国立及び私立中学校、県立特別支援学校含)</p>					
<p>中学2年生及び義務教育学校8年生 61校 4,176人(希望した国立及び私立中学校、県立特別支援学校含)</p>					
<p>中学3年生及び義務教育学校9年生 57校 リーディング・リスニング 3,956人 ライティング・スピーキング 3,958人 (公立中学校及び義務教育学校のみ)</p>					
<p>小学6年生 11校 333人(公立小学校のみ)</p>					
(2) 外部試験を活用した英語科教員の指導力・授業力向上事業					
<ul style="list-style-type: none"> ・英検IBA実施説明会及び結果分析説明会 本事業の趣旨や結果分析及び活用を活用した授業改善について各学校に周知を図った。 ・中学校外国語パフォーマンステスト研修会 指導と評価の一体化の実現に向けた学習評価の改善及び実践力向上を図るため、外部講師を招聘した研修会を実施した。 					
(3) 英語多読イベント(小学生親子イベント)					
<p>小学生が親子と一緒に英語多読を体験するためのイベントを実施した。</p>					
(4) 英語教育推進PT会議					
<p>外部有識者、市町村教育長代表、小・中・高等学校管理職代表及び各学校種英語担当教師等を委員とする標記の会議を開催し、鳥取県の英語教育推進に係る施策及び事業等について協議した。</p>					
(5) 英語教育推進フォーラム					
<p>全ての学校種の英語担当教師等を対象に、外部有識者による講演や県内小・中・高等学校のエキスパート教員による実践発表を行う標記フォーラムを実施した。</p>					
(6) 小中高の校種間連携充実のための連携強化事業					
<p>学校種間の学びの接続性の充実について、鳥取県内での好事例等とともに、小中学校の教育課程研究集会で周知した。</p>					
(7) 授業改善推進のための小学校教員等の指導力向上研修					
<ul style="list-style-type: none"> ・小学校英語専科教員等指導力向上研修会 小学校英語専科加配教員等を対象に、外部講師を招聘した研修会を実施した。 ・小学校教員のための英語授業ステップアップ研修会 					

学級担任等、外国語活動・外国語科の指導経験の少ない者を主な対象者として、外部講師を招聘した全2回の研修会を実施した。

3 事業成果（改善状況）・課題等

（1）成果

- ・全公立中学校3年生を対象に4技能型英検I B Aを実施したことにより、全ての技能における生徒の英語力を客観的な指標で測ることが可能となった。これにより、文部科学省が例年実施している英語教育実施状況調査において、中学生の英語力が、令和5年度については、国の目指す指標であるCEFR A1レベル相当（英検3級相当）以上を有する生徒が約51%となり、昨年度から大きく向上した。（令和4年度：34.6%）
- ・同調査において「英検3級相当以上を実際に取得している生徒の割合」が23.7%となり、昨年度から向上した。（令和4年度：18.3%）各生徒が、「個人成績表」で客観的な数値を基に自分の英語力を把握し、学習に生かしたり、実際に外部試験を受験する意欲を高めたりすることが考えられる。
- ・県・市町村（学校組合）教育委員会が本結果を基に各学校の英語教育の進捗状況を把握し、指導助言を行う等、授業改善を支援することができた。
- ・希望する小学校で英検ESGを実施したことにより、小学校においても、客観的指標により児童の英語力を見取り、授業改善に生かすことが可能となった。
- ・英語教育実施状況調査の結果から、小中連携を行ったと回答した中学校の割合が、80.4%であり、大きく向上した。（令和4年度：67.9%）コロナ禍で中止されていた学校間交流が再開されたことに加えて、小中連携の重要性や具体的取組について、各種研修会や学校訪問等で、周知を図ってきたことが奏功したと考えられる。
- ・小学校においては、パフォーマンステストの実施状況、CAN-DOリスト形式による学習到達目標の設置及び活用の数値がそれぞれ向上した。各種研修会等で、外部講師を招聘したり、英語専科等による好事例を県内に周知したりしたことにより、指導と評価の一体化が図られつつあると考えられる。

（2）課題

- ・外部試験結果の分析及び活用について、学校毎に差が見られる。令和6年度以降は、経年での生徒の英語力の伸びを把握することができることから、データを活用した授業改善について、より詳細に周知を図る必要がある。
- ・英検I B Aの結果から、いずれの学年においても、「まとまった英文を読むこと」に課題があることが明らかになった。「読むこと」の資質・能力を育成する必要がある。
- ・中学校において、中学生の英語力は向上したものの、言語活動実施の割合や、教師の英語使用量等では改善は見られなかった。引き続き、「言語活動を通じた資質・能力の育成」のための授業改善を推進する必要がある。
- ・例年「英語が好き」と回答する児童生徒の割合が、小学6年生から中学1年生で大きく下がる傾向にあり、令和5年度も同様の傾向であった。小中連携は進みつつあるものの、学校間の学びの接続を意識した指導の充実を図る必要がある。

6 決算資料
一般会計（歳入）

（単位：円）

区分	科目	予 算 現 額				調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計					
歳 入	教育手数料	1,347,000	0	0	1,347,000	1,323,100	1,323,100	0	0	
	教育費国庫補助金	11,169,000	4,862,000	0	16,031,000	10,601,733	10,601,733	0	0	
	教育費委託金	5,364,000	0	0	5,364,000	0	0	0	0	
	雑入	467,000	100,000	0	567,000	3,384,556	3,384,556	0	0	
	教育債	54,000,000	△5,000,000	(15,000,000) 15,000,000	(15,000,000) 64,000,000	(15,000,000) 64,000,000	(15,000,000) 64,000,000	0	0	
	前年度繰越金	0	0	(1,663,000) 1,663,000	(1,663,000) 1,663,000	(1,663,000) 1,663,000	(1,663,000) 1,663,000	0	0	
	合 計	72,347,000	△38,000	(16,663,000) 16,663,000	(16,663,000) 88,972,000	(16,663,000) 80,972,389	(16,663,000) 80,972,389	0	0	

注1 この資料は、予算科目の目名で記載すること。

2 前年度からの繰越分がある場合は、現年度分と前年度繰越分の合計額を記載し、上段に（ ）書き内数で前年度繰越分の額を記載すること。

一般会計（歳出）

（単位：円）

区分	科目	予 算 現 額					支出済額 （決算額） B	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引残額 （不用額） A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A		本庁	出納機関			
歳 出	教職員人事費	1,347,000			7,000	1,354,000	1,323,030	1,323,030	0	0	30,970	
	教育連絡調整費	223,401,000	8,858,000	(16,663,000) 16,663,000	△1,320,711	(16,663,000) 247,601,289	(16,663,000) 221,137,889	110,691,254	(16,663,000) 110,446,635	0	(0) 26,463,400	
	教育振興費	14,864,000	13,012,000		△1,065,289	26,810,711	23,265,620	23,161,490	104,130	0	3,545,091	
	合計	239,612,000	21,870,000	(16,663,000) 16,663,000	△2,379,000	(16,663,000) 275,766,000	(16,663,000) 245,726,539	135,175,774	(16,663,000) 110,550,765		(0) 30,039,461	

注 記載上の注意事項は歳入に準ずる。

7 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予 算 現 額				支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰 越事業費繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減					
(教職員人事費)									
教育職員免許 事務費	1,347,000	0	0	7,000	1,354,000	1,323,030	0	30,970	97.7%
	教員免許管理システムに係る都道府県共同運営管理経費を支出した。 ※未来を拓くとしてとり学力向上プロジェクトから流用								
目 計	1,347,000	0	0	7,000	1,354,000	1,323,030	0	30,970	97.7%
(教育連絡調整費)									
教育課程実践 充実事業	221,000	0	0	△8,340	212,660	91,660	0	121,000	43.1%
	令和5年度の鳥取県教育課程研究集会は、オンデマンド形式（音声付き説明資料を各学校で視聴する形式）で実施し、小・中・義務教育学校教員の約5割が視聴した。小学校・中学校ともに学習指導要領の趣旨や内容及び授業改善、評価の在り方等について周知徹底し、県の施策を盛り込んだ具体的な方針を示すことにより、学習指導要領の趣旨に沿った充実した教育実践の展開を図った。オンデマンド形式で実施することで、複数の教科を繰り返し視聴でき、振り返りアンケートでも学習指導要領の理解が進んだ等の肯定的な意見が多かった。また、実践充実期として位置付けており、各教科等担当者が事後課題を設定して取り組んだ。 不用額の理由：オンデマンド形式での実施とし、会場費等が不要となったため。								
道徳教育推進 事業	465,000	0	0	△108,195	356,805	142,975	0	213,830	40.1%
	○鳥取県道徳教育研究協議会の実施 東・中・西部各地区の小学校1校ずつを会場として、大学教授や文部科学省の道徳教育調査官を招聘し、指導助言や講義をしていただくことで、県内教員の実践的な指導力の向上を図った。 ○鳥取県教育課程研究集会道徳部会（小学校・中学校）の実施 学習指導要領の趣旨の実現や道徳教育の要である道徳科の評価についての周知を図った。 不用額の理由：調査官を講師とした参集型の協議会を学校で実施したことから、会場費等が不要となったため。								
教職員研修費	12,378,000	0	0	1,566,681	13,944,681	11,711,201	0	2,233,480	84.0%
	教員を大学・大学院や独立行政法人教職員支援機構等へ計画的に派遣することにより、専門分野等の高度な知識・技能を有し、県や各地域の中核となる人材を継続的に育成し、本県教育のより一層の充実を図った。 【令和5年度の派遣実績】 ○大学・大学院：11名 ○島根大学教育学部現職教員研修：6名 ○独立行政法人教職員支援機構等：中央研修14名、指導者養成研修14名 ○特別支援教育専門研修：2名								

エキスパート 教員認定事業	6,018,000	0	0	△3,557,682	2,460,318	2,290,085	0	170,233	93.1%	他の教員のモデルとなるような優れた教育実践を行っている教員を「エキスパート教員」として認定し、公開授業等でその指導技術等を広く普及することで、本県教員の指導力の向上を図った。 県外研修等への派遣や認定期間が3年を超過したエキスパート教員認定者への図書購入費支援等を行い、エキスパート教員のより一層の専門性の向上を図っている。 ○令和5年度認定者：123名		
科学の甲子園 ジュニア鳥取 県大会開催費	622,000	0	0	△70,460	551,540	476,793	0	74,747	86.4%	県内の中学校1、2年生（義務教育学校7、8年生）計75名（25チーム）が参加し、県内の中学生が科学への興味・関心を高め、チームで協力しながら科学を学ぶことの意義を実感する場を提供することができた。鳥取県大会総合1位及び2位のチームは、鳥取県代表として兵庫県姫路市で行われた全国大会に出場し、総合成績で8位入賞するなど健闘した。		
環日本海教育 交流推進事業	5,956,000	0	0	△4,734,288	1,221,712	109,600	0	1,112,112	9.0%	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点と韓国江原道側の事情等から、オンライン交流に切り替え、米子南高校と江原道の高校生による学校や地域の紹介やグループ活動等を実施した。また、韓国江原道の日本語指導担当教員を対象とした指導力向上研修をオンラインで実施し、計3日間の日程で日本語指導の理解を深めた。日本語指導担当教員としてのコミュニケーション能力等の指導力の向上に役立つ研修となったことが振り返りアンケートから見てとれた。 不用額の理由：韓国江原道側の事情等から児童生徒交流をオンライン形式に切り替えたことにより、需用費、旅費等が不要となったため。		
幼児教育推進 体制の充実・ 活用強化事業	4,658,000	0	0	△519,100	4,138,900	1,509,457	0	2,629,443	36.5%	幼稚園・認定こども園・保育所等の教職員の指導力向上と小学校教育との連携・接続推進を図るために以下の取組を実施した。 ○各種研修会開催 ○園への訪問指導（計画・要請等） ○幼保小接続推進リーダー育成事業 不用額の理由：予定していた研修をオンライン形式に切り替えたこと等により、旅費、会場費等が不要となったため。		
(主) 県立夜 間中学スター トアップ事業	88,130,000	7,885,000	(16,663,000)	16,663,000	△976,080	(16,663,000)	(16,663,000)	(0)	(0)	4,659,109	95.8%	主な事業に関する調べのとおり
小学校高学年 における教科 担任制推進事 業	160,000	0	0	△40,000	120,000	0	0	120,000	0%	小学校専科加配（高学年教科担任制）の教員が配置された5校を小学校高学年における教科担任制推進協力校に指定し、活用状況等の検証を行った。推進協力校の実施状況アンケートから、児童の授業の理解度の向上や教員が児童と向き合う時間の確保、教員の時間外勤務時間の縮減などに一定の効果が見られ、教科担任制に取り組んだ9割以上の教職員から小学校高学年における教科担任制が高学年にとって効果的なシステムであると肯定的な回答を得た。また、推進協力校以外でも、教科担任制（交換授業）に取り組み、働き方改革や組織力向上につなげている学校もある。 不用額の理由：連絡協議会を2回ともオンライン形式で開催するとともに、第2回連絡協議会の講師を文部科学省初等中等教育局財務課企画調査係長に依頼し、報償費及び旅費等が不要となったため		

(主)「ふるさとキャリア教育」推進事業～鳥取大好き！プロジェクト～	5,523,000	△3,191,000	0	△201,205	2,130,795	1,429,809	0	700,986	67.1%
	<p>主な事業に関する調べのとおり</p> <p>不用額の理由：地域と連携したふるさとキャリア教育推進校の研修会がオンラインで1回のみの実施だったため、報償費の一部と旅費が不要となったため。</p>								
教育指導連絡調整費	8,618,000	0	0	7,372,203	15,990,203	15,129,960	0	860,243	94.6%
	<p>指導主事による学校訪問・指導助言、教科用図書に係る事務を行った。</p> <p>その他、東日本大震災等により被災し、県内の小・中学校に児童生徒を通わせている保護者の経済的負担を軽減することを目的として必要な援助を実施した市町村に対し補助を行った。</p>								
外国人児童生徒等への日本語指導等支援事業	8,205,000	4,173,000	0	△8,740	12,369,260	9,399,120	0	2,970,140	76.0%
	<p>帰国・外国人児童生徒等の教育環境を整備するため、授業等において母語での支援や日本語指導支援員を配置するための経費の補助を行った。</p> <p>令和5年度は、鳥取市、境港市、北栄町、琴浦町の4市町で、日本語指導支援員を配置し、日本語指導や学習指導、保護者支援等を行っている。配置された支援員は、児童生徒の実態に応じ、日本語指導だけではなく、必要に応じて教科指導等の支援も行っており、各市町村において適切な教育の機会が提供できるよう工夫しながら取り組むとともに、それぞれの状況に応じた支援体制づくりを進めている。また、県として研修会を開催し、それぞれの体制づくりや児童生徒への支援の充実を図っており、令和5年6月30日と令和5年11月7日に関係市町教育委員会、学校、指導員等で情報交換・協議を行う場を設け、指導方針の確認や課題の共有を行い、個に応じた支援を行った。</p>								
(主)未来を拓くとっとり学力向上プロジェクト	74,039,000	△23,000,000	0	510,857	51,549,857	48,185,215	0	3,364,642	93.5%
	<p>主な事業に関する調べのとおり</p>								
とっとりGIGAスクール構想推進事業	8,408,000	△2,000,000	0	△546,362	5,861,638	4,537,257	0	1,324,381	77.4%
	<p>鳥取県情報産業協会と連携して、希望した21校においてプログラミングの出前授業を実施した。</p>								
ふるさと鳥取見る・聞く・体験 魅力発見・発信推進事業	0	947,000	0	0	947,000	461,060	0	485,940	48.7%
	<p>○ととりのミリョク発見！発信！親子でおしごと体験ツアー</p> <p>夏季休業中に、東部14組、中部15組、西部13組、計90名の親子が県内企業を訪問し、仕事の見学や体験をするとともに、働きがいやふるさと鳥取で働く思いについて聞くことで、参加児童が働くことの意味ややりがいを知ったり、自分の将来について深く考えたりするきっかけとなった。また、見学や体験で得た学びを自由研究やリーフレット等にまとめて発信することで、鳥取県内の企業のすばらしい取組やふるさと鳥取のよさを実感できるようにした。</p> <p>○ふるさとキャリア教育フェスティバル</p> <p>令和6年2月に「ふるさとキャリア教育」の取組を広く県民に周知するとともに、県民が一体となった「ふるさとキャリア教育」の推進に向けて機運を醸成することを目指して開催した。親子でおしごと体験ツアー参加児童による学びの成果発表会、親子でおしごと体験ツアー協力企業に</p>								

	<p>よるパネルディスカッション、ミニおしごと体験コーナー、「ふるさとキャリア教育 CMコンテスト」の表彰式等を行い約120名の参加があった。</p> <p>不用額の理由：フェスティバルのチラシを課で作成、電子メールでの送付にするとともに、講演会をツアー協力企業によるパネルディスカッションに変更したため、需用費、報償費、旅費等が不要となったため。</p>									
DXを駆使した 学力向上事業	0	24,044,000	0	0	24,044,000	18,620,886	0	5,423,114	77.4%	
	<p>希望した17市町村において、小学4年生から中学3年生までを対象とした接続確認調査①を実施した。その中で、不具合があった10市町において、接続確認調査②を実施した。その際、希望した8市町においてネットワークアセスメントを行い、その結果を該当教育委員会と共有し、今後の対応等について協議した。この協議をきっかけに、ネットワーク通信環境の詳細な調査を独自に行うことを決めた市町村もあった。また、希望した16市町において、小学5年生と中学2年生を対象として過去の全国学力・学習状況調査の問題を搭載したCBTプレ調査を実施した。</p> <p>ネットワーク通信環境を確認するため実施した調査の結果、問題なくMEXCBTに接続できることを確認できた自治体があった一方で、ネットワーク環境の脆弱さのため接続に不具合のあった自治体・学校があることがわかった。また、接続の不具合や調査の円滑な実施を妨げる原因が、教員や児童生徒の理解不足、誤操作や操作スキルの未熟さによる事象も多数見受けられた。</p>									
目 計	223,401,000	8,858,000	(16,663,000) 16,663,000	△1,320,711	(16,663,000) 247,601,289	(16,663,000) 221,137,889	0	(0) 26,463,400	89.3%	
(教育振興費)										
(主)小・中 学生のための 英語教育推進 事業	14,864,000	△1,500,000	0	0	13,364,000	12,483,210	0	880,790	93.4%	
	<p>主な事業に関する調べのとおり</p>									
A L T等を活用した英語によるコミュニケーション能力向上事業	0	14,512,000	0	△1,065,289	13,446,711	10,782,410	0	2,664,301	80.2%	
	<p>児童生徒の英語学習への意欲付けを図るとともに、英語によるコミュニケーション能力及び発信力の向上を図るため、A L T等のネイティブスピーカーと実際に英語を使ってコミュニケーションを取る場を創出するため、以下の事業を行った。</p> <p>○A L Tと学ぶわくわくコミュニケーション事業 小学校、中学校それぞれについて、A L Tとのチーム・ティーチングによる授業や、授業以外で児童生徒がA L Tと一緒に英語に触れる機会を創出している場面を録画し、外国語担当指導主事等がポイントを解説した動画を作成した。</p> <p>○小学生のための1 DAYイングリッシュ 小学3年生から6年生を対象に、児童がネイティブスピーカーと実際に英語を使ってコミュニケーションを取るイベントを県内3カ所で開催した。</p> <p>○Tottori English Challenge Program 2023 中学生及び高校生を対象に外部講師及び県内A L T等のネイティブスピーカーによるスピーキング力を高める3日間の講座を開催した。</p> <p>○ネイティブスピーカーとのオンラインスピーキング 中学校生を対象に外国人講師とマンツーマンでのオンライン英会話レッスン（教科書準拠のプログラム）を導入した5市町を財政的に支援した。</p>									

	○高校生海外交流促進事業 高校生の海外派遣等を支援した。									
目 計	14,864,000	13,012,000	0	△1,065,289	26,810,711	23,265,620	0	3,545,091	86.8%	
合 計	239,612,000	21,870,000	(16,663,000)	16,663,000	△2,379,000	(16,663,000)	(16,663,000)	(0)	30,039,461	89.1%

8 予備費の充用調べ 該当なし

9 現金の取扱状況

(1) 現金取扱状況

収入科目(節)	収入済額(円)	件数(件)	備 考
教育手数料	3,250	4	教員検定手数料
合 計	3,250	4	

(2) つり銭の状況 該当なし

10 財産に関する調べ

(1) 公有財産 該当なし

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

⑦ ・ 無

イ タクシーチケットの保有状況

(令和6年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
15枚	0枚	3枚(書き損じ1枚含む) 4,900円	12枚

(3) 基 金 該当なし

(4) 債 権 該当なし

11 財産の貸付け及び使用許可調べ 該当なし

12 借受不動産明細調べ 該当なし

13 職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

14 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

15 備品の処分状況調べ 該当なし

16 貸付金等状況調べ 該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等 該当なし

(2) 監査委員事務局に対する要望等 該当なし